

平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国籍・戸籍事務等の運営			担当部局庁	民事局		作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 佐藤 達文	
会計区分	一般会計			政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(2)国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国籍法(昭和22年法律第224号) 戸籍法(昭和25年法律第147号)			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行うものである。 戸籍事務は、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性や全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務を処理する市区町村長に対して指示・助言等を行うものである。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,086	941	966	1,071	1,063	
		補正予算	▲ 268	▲ 71	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		818	870	966	1,071	1,063	
	執行額		706	851	942			
執行率 (%)		86%	98%	98%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	国籍・戸籍事務等の運営は、国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に関わるものであることから、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することは困難である。			・帰化許可申請に対する帰化許可・不許可の処理及び改正国籍法施行後の国籍取得届の審査を適正・厳格に処理する。平成24年度から同26年度までの間の各年度達成した。 ・市区町村からの受理又は不受理の照会等に対し適正かつ迅速に対応し、戸籍に不実の記載がされることを防止するとともに、国民の親族的身分関係を正確に公証する。平成24年度から同26年度までの間の各年度達成した。				
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	適切な処理が行われるよう、法務局・地方法務局の戸籍事務担当者が毎年度全ての市区町村役場へ赴き、直接指導を行う。	現地指導を実施した市区町村数	実績	件	1,819	1,824	1,840	
			目標値	全市区町村数	1,897	1,897	1,896	-
達成度			%	96%	96%	97%		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	帰化許可者数	活動実績	人 (暦年)	10,622	8,646	9,277		
		当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	戸籍届出事件数	活動実績	件	4,306,868	4,318,790	4,284,124		
		当初見込み	-	-	-	-	-	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X(当該年度の執行額)÷Y(当該年度の帰化許可者数及び戸籍届出事件数の和)							
				計算式				706百万/4,317,490
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	15	15	借料及び損料:市区町村専用装置の増 雑役務費:戸籍副本管理システム運用サポート経費の減				
	通信運搬費	24	24					
	借料及び損料	382	393					
	賃金等	232	231					
	雑役務費	384	357					
	その他	34	43					
	計	1,071	1,063	「新しい日本のための優先課題推進枠」763				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に係る事業であり、国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策評価上、国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理を達成する手段として、なくてはならない事業として位置付けられている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の運営に真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した戸籍等は、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり重要な施策であり、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査し、その実施に当たっては、本事業に必要な経費の単価・数量等について市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、適正に実施している。				
	改善の方向性	予算要求及び予算執行に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	国籍事務処理管理システムの消耗品費及び戸籍副本管理システムの運用サポート経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費を節減した。 (▲1百万円)					
備考						
支出先上位10者リストのC欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	16	平成23年度	15	平成24年度	16	
平成25年度	60	平成26年度	50			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
942百万円

・戸籍副本データ管理システム機器の賃貸借等
・国籍・戸籍事務等の実施に必要な予算を法務局・地方法務局に
配分

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)
260百万円

・執務参考図書の購入
・国籍相談員の雇用等

【一般競争契約・随意契約】

C 日立キャピタル株式会社ほか
682百万円

・戸籍副本管理システム機器の賃貸借契約等

【一般競争契約・随意契約】

B 日本加除出版株式会社ほか
260百万円

・執務参考図書の購入
・国籍相談員の雇用等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	大阪法務局	45			
計		45	計		0
B.日本加除出版株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	執務参考図書等の購入	6			
計		6	計		0
C.日立キャピタル株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	戸籍副本データ管理システムセンター機器等賃貸借	246			
計		246	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪法務局	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	45	-	-
2	神戸地方法務局	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	45	-	-
3	東京法務局	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	37	-	-
4	横浜地方法務局	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	22	-	-
5	札幌法務局	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	21	-	-
6	千葉地方法務局	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	15	-	-
7	名古屋法務局	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	15	-	-
8	さいたま地方法務局	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	13	-	-
9	福岡法務局	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	13	-	-
10	京都地方法務局	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	9	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本加除出版株式会社 (少額随契)	執務参考図書の購入	6	随意契約	-
2	個人A	非常勤職員(国籍相談)の雇用	5	-	-
3	個人B	非常勤職員(国籍相談)の雇用	5	-	-
4	個人C	非常勤職員(国籍相談)の雇用	5	-	-
5	個人D	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	-	-
6	個人E	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	-	-
7	個人F	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	-	-
8	個人G	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	-	-
9	個人H	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	-	-
10	個人I	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社 (平成24年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	戸籍副本データ管理システムセンター機器等賃貸借	246	2	98.3%
2	株式会社日立製作所 (一般競争入札)	戸籍副本データ管理システムに係る運用保守等業務	229	1	99.8%
3	IBJL東芝リース株式会社 (平成24年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	戸籍副本データ管理システム市区町村専用装置等賃貸借	81	2	70.8%
4	東芝ソリューション株式会社 (一般競争入札)	戸籍副本データ管理システム市町村専用装置に係る設定変更等支援業務	58	1	98.8%
5	日本加除出版株式会社 (一般競争入札)	戸籍情報システム標準仕様書の改訂等に関する調査研究委託	12	1	96.1%
6	東京センチュリーリース株式会 社(当初入札)	国籍事務処理システム賃貸借	12	随意契約	-
7	株式会社富士通マーケティング (一般競争入札)	国籍事務処理システムの運用支援業務	9	1	94.5%
8	地方公共団体情報システム機 構(性質随契)	戸籍副本データ管理システムにおけるLGWAN利用料	7	随意契約	-
9	個人J	非常勤職員の雇用	4	-	-
10	個人K	非常勤職員の雇用	4	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック